

<毎月決算型>

第101期末 (2023年11月13日)	
基準価額	8,260円
純資産総額	33億円
第96期～第101期 (2023年5月13日～2023年11月13日)	
騰落率	△6.3%
分配金合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第17期末 (2023年11月13日)	
基準価額	11,004円
純資産総額	14億円
騰落率	△6.4%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ・ オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信 **特化型**

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年5月13日～2023年11月13日

<毎月決算型>

第96期 (決算日2023年6月12日) 第99期 (決算日2023年9月12日)  
第97期 (決算日2023年7月12日) 第100期 (決算日2023年10月12日)  
第98期 (決算日2023年8月14日) 第101期 (決算日2023年11月13日)

<年2回決算型>

第17期 (決算日 2023年11月13日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2023年11月13日に決算を行いました。

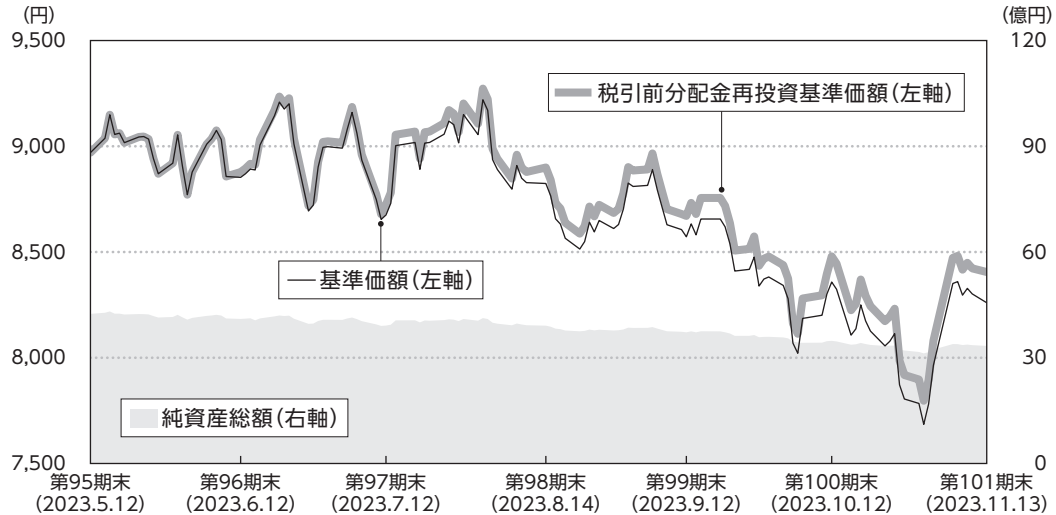
各ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート(不動産投資信託)を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2023年5月13日～2023年11月13日

## 基準価額等の推移



第96期首	8,970円	既払分配金	150円
第101期末	8,260円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△6.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 7月中旬から下旬にかけて、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）が7月の理事会で政策金利の据え置きを決定したことを受けてリート市場が上昇したこと
- ・ 11月から当作成期末にかけて、米株式市場が反発するにつれてオーストラリアのリート市場も上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から中旬にかけて、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響でオーストラリアのリート市場も下落したこと
- ・ 9月上旬から10月下旬にかけて、原油先物価格の上昇を受けてRBAの追加利上げ観測が高まったことや米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどからリート市場が下落基調で推移したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第96期～第101期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	49円	0.569%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,681円です。
(投信会社)	(17)	(0.194)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.361)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	50	0.571	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

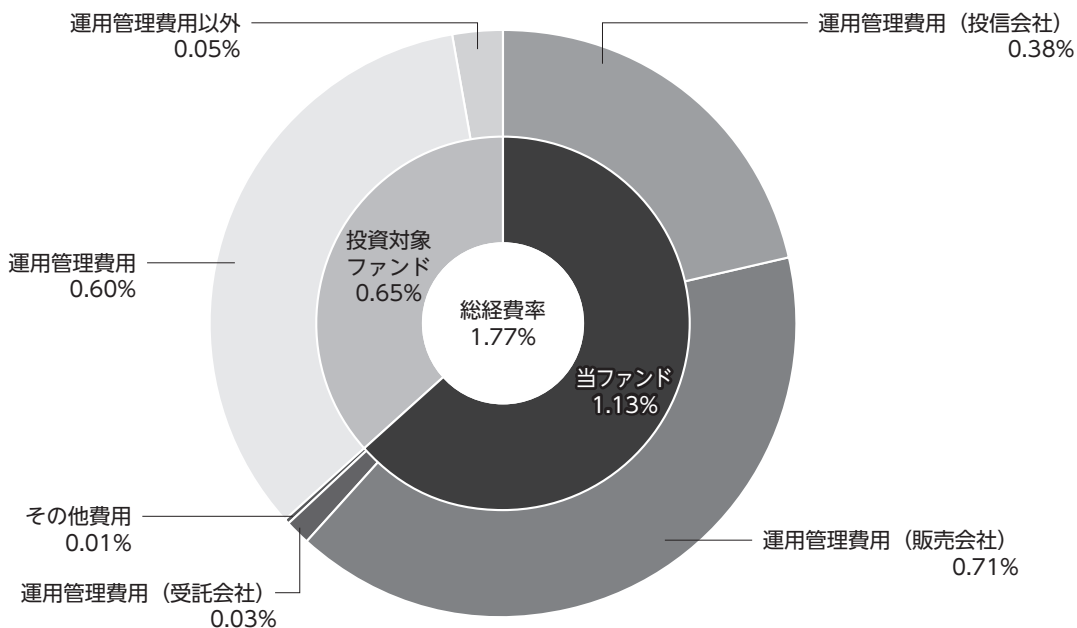
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

## （参考情報）

## ■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.77%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

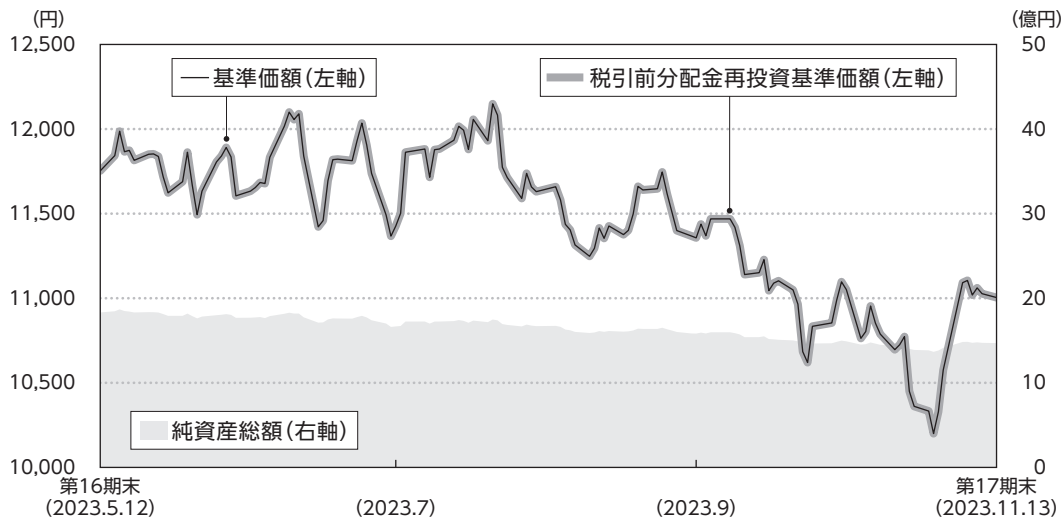
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 基準価額等の推移



第17期首	11,753円	既払分配金	0円
第17期末	11,004円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△6.4%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 7月中旬から下旬にかけて、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）が7月の理事会で政策金利の据え置きを決定したことを受けてリート市場が上昇したこと
- ・ 11月から当期末にかけて、米株式市場が反発するにつれてオーストラリアのリート市場も上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から中旬にかけて、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響でオーストラリアのリート市場も下落したこと
- ・ 9月上旬から10月下旬にかけて、原油先物価格の上昇を受けてRBAの追加利上げ観測が高まったことや米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどからリート市場が下落基調で推移したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.570%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,457円です。
(投信会社)	(22)	(0.195)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.361)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.004	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	66	0.574	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

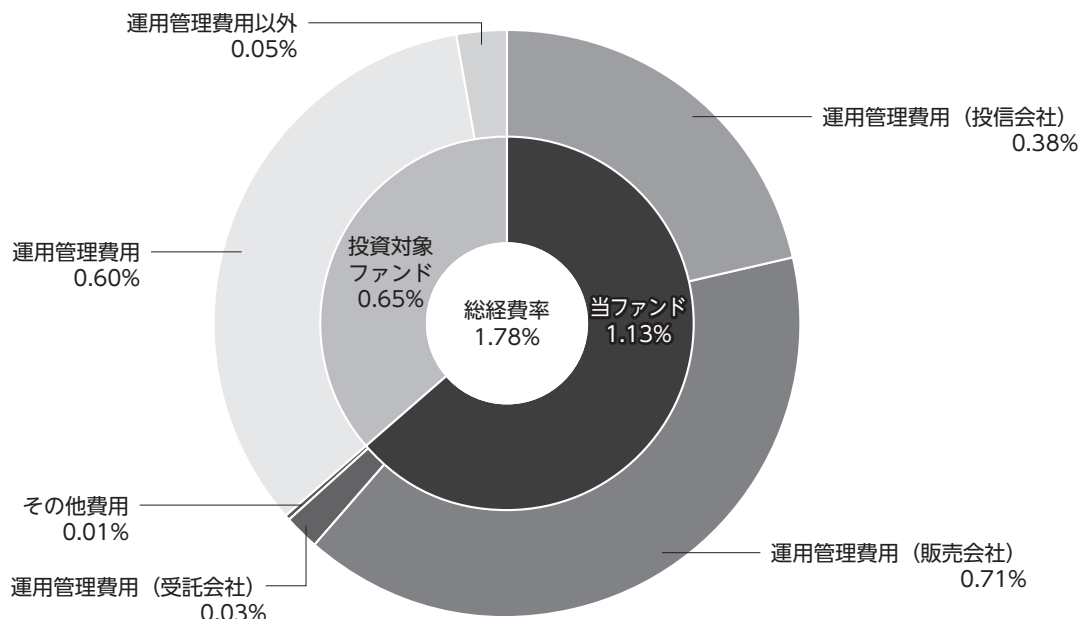
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。



（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

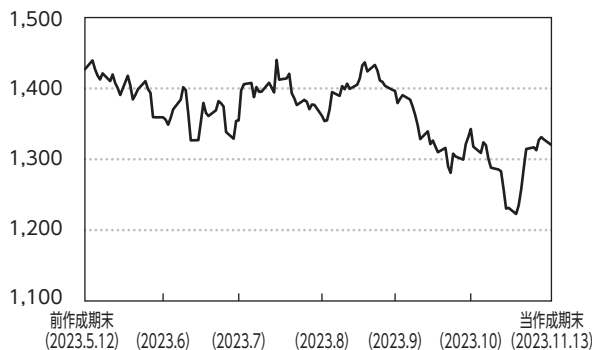
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 投資環境

### ■ オーストラリアリート市況

【S&P/ASX300 A-REITの推移】



(注) 指数はブルームバグのデータを使用しています。

オーストラリアリート市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期初以降、RBAが市場の予想に反して利上げを実施したことを受けてリート市場は下落基調で推移したものの、その後はRBAが7月の理事会で政策金利の据え置きを決定したことが下支え要因となりました。8月上旬から中旬にかけては、米国債の格下げなどを背景に米株式市場が下落した影響でオーストラリアのリート市場も下落しましたが、その後はFRBによる追加利上げ観測の後退を背景に米株式市場が上昇に転じたため上昇しました。9月上旬から10月下旬にかけては、原油先物価格の上昇を受けてRBAの追加利上げ観測が高まったことやFRBの金融引き締めが長期化するとの懸念が再燃し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落基調で推移しましたが、当作成期末にかけては米株式市場が反発するにつれてオーストラリアのリート市場も上昇しました。

### ■ 為替市況

【オーストラリア・ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期初以降、RBAによる市場の予想外の利上げや日銀が大規模な金融緩和策を維持したことを受けてオーストラリア・ドルは対円で上昇しました。7月に入ると日銀の大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことから、オーストラリア・ドルは対円で下落基調で推移しましたが、7月下旬に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用見直しを発表した後は、オーストラリア・ドルを買い戻す動きが強まりました。その後は、日本政府・日銀による為替介入に対する警戒感などからオーストラリア・ドルの上値が抑えられる場面もみられましたが、当作成期末にかけては原油先物価格の上昇や日銀による大規模な金融緩和策の修正が市場の想定内であったことから過度な警戒感が後退する中、オーストラリア・ドル高円安基調で推移しました。

## ポートフォリオ

### ■各ファンド

当作成期も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

\*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明があり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。

業種配分については、当作成期末において組入比率の高い順に小売（39.3%）、多角（23.4%）、オフィス（12.9%）としています。

また、組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）については、現地における当作成期末の前月末前営業日基準で7.0%となっています。

（注1）比率は対組入銘柄評価額比です。

（注2）多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

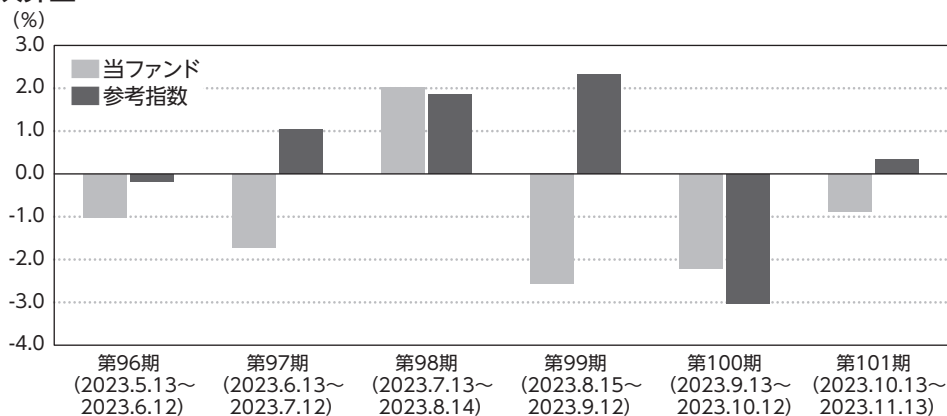
### ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## 参考指数との差異

「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドにおいて、多角(ストックランドの保有など)での銘柄選択等がマイナスに働きました。

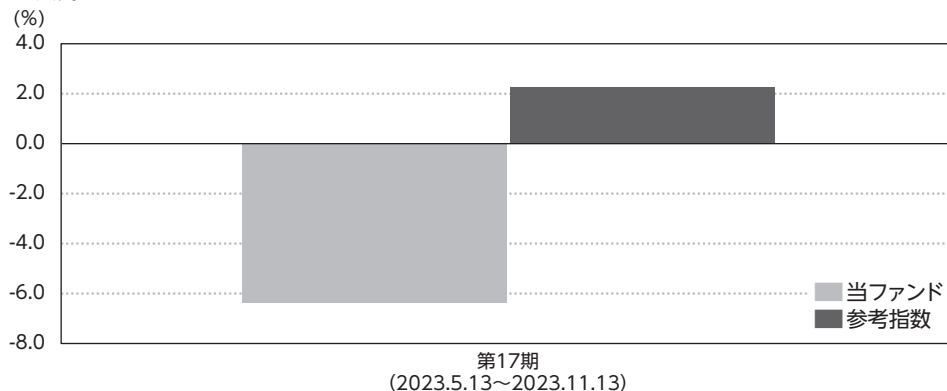
### ■毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS&P/A S X 3 0 0 A - R E I T指数(配当込み、円換算ベース)です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-6.3%となり、参考指数騰落率(+2.2%)を下回りました。

### ■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS&P/A S X 3 0 0 A - R E I T指数(配当込み、円換算ベース)です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-6.4%となり、参考指数騰落率(+2.2%)を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 分配金

### ■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2023年5月13日 ～ 2023年6月12日	2023年6月13日 ～ 2023年7月12日	2023年7月13日 ～ 2023年8月14日	2023年8月15日 ～ 2023年9月12日	2023年9月13日 ～ 2023年10月12日	2023年10月13日 ～ 2023年11月13日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.28%	0.29%	0.28%	0.29%	0.30%	0.30%
当期の収益	25円	25円	25円	25円	25円	25円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,985円	1,993円	2,007円	2,016円	2,025円	2,033円

### ■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年5月13日～2023年11月13日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,518円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

今後も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリア経済は個人消費と輸出が実質国内総生産（GDP）の主要なけん引役となっており、プラス成長を続けています。加えて、政府の強固なバランスシートが経済成長をサポートしており、土木工事と建築の両分野でGDPに占める公共工事の割合が上昇を続けています。そのため、エネルギーインフラや公営住宅の建設も、オーストラリアの長期的な成長の原動力となると考えています。また、中国への輸出が減少している一方で、日本やその他の市場への輸出が増加していることは、オーストラリアの輸出が引き続き堅調であることを裏付けています。

オーストラリア・ドルについては、円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

## ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

### 組入ファンド

	第101期末 2023年11月13日
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）	98.8%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

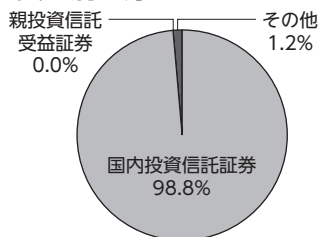
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

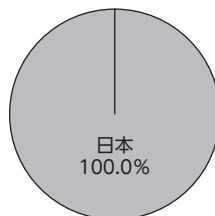
項目	第96期末 2023年6月12日	第97期末 2023年7月12日	第98期末 2023年8月14日	第99期末 2023年9月12日	第100期末 2023年10月12日	第101期末 2023年11月13日
純資産総額	4,101,291,224円	3,912,722,191円	3,910,068,087円	3,721,705,192円	3,479,545,120円	3,336,037,749円
受益権総口数	4,632,467,099口	4,510,559,291口	4,431,080,676口	4,341,643,848口	4,163,038,998口	4,038,808,461口
1万円当たり基準価額	8,853円	8,675円	8,824円	8,572円	8,358円	8,260円

(注) 当作成期間（第96期～第101期）中における追加設定元本額は7,283,724円、同解約元本額は700,774,430円です。

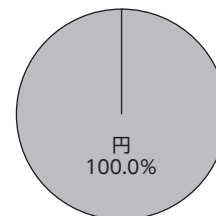
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月13日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第17期末 2023年11月13日
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

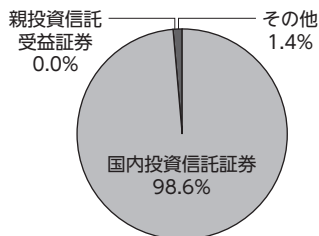
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

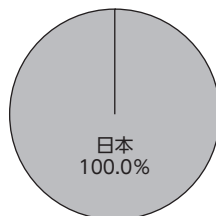
項目	第17期末 2023年11月13日
純資産総額	1,469,644,885円
受益権総口数	1,335,551,721口
1万口当たり基準価額	11,004円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,297,121円、同解約元本額は225,393,150円です。

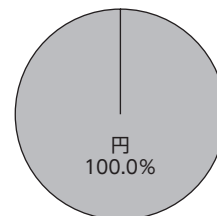
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分

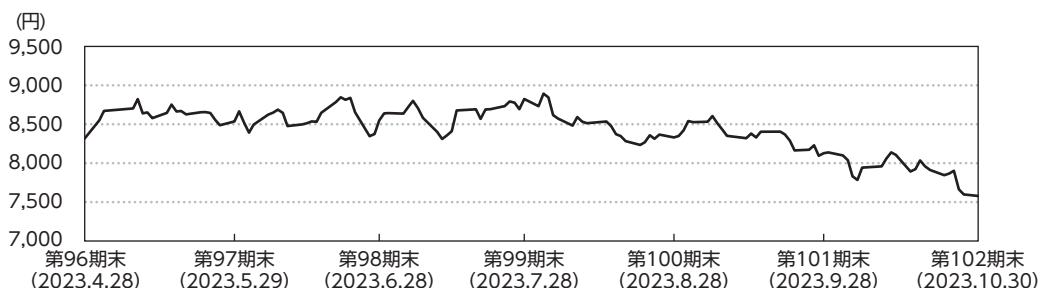


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月13日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



# フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）の概要

## ■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

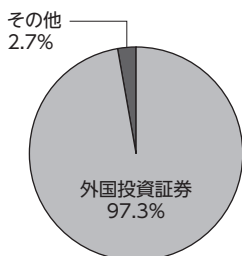
銘柄名	通貨	比率
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	15.2%
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	11.4
REGION RE LTD	オーストラリア・ドル	6.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア・ドル	5.3
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	4.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア・ドル	4.6
DEXUS INDUSTRIA REIT	オーストラリア・ドル	3.7
VICINITY CENTRES	オーストラリア・ドル	3.6
HOMECO DAILY NEEDS REIT	オーストラリア・ドル	3.6
ASPEN GROUP	オーストラリア・ドル	3.5
組入銘柄数		24

## ■ 1万口当たりの費用明細

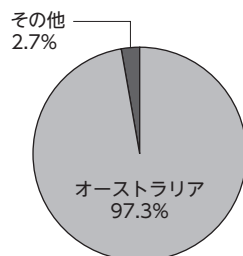
2023.4.29~2023.10.30

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	26円 (23)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)
その他費用	2
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(1)
(業務委託等費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	29

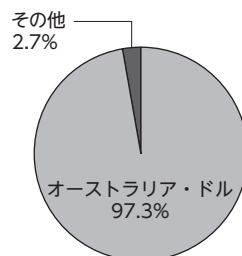
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



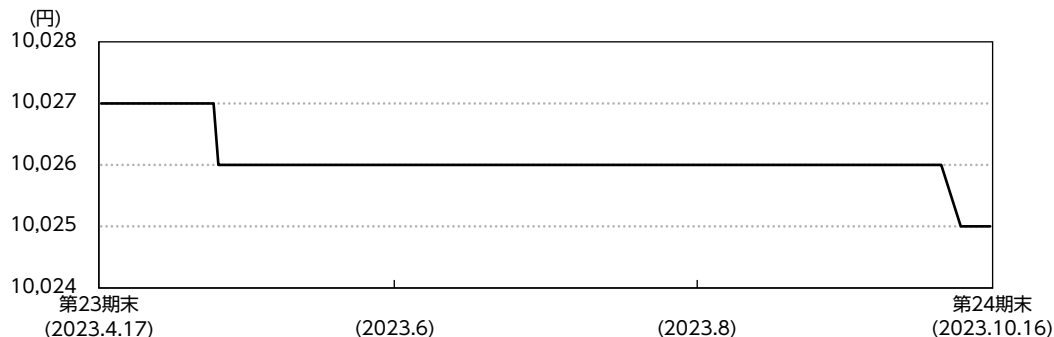
## ■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月28日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

# ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

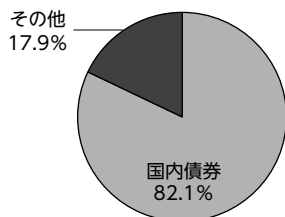
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

## ■ 1万口当たりの費用明細

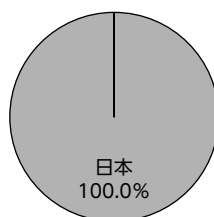
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

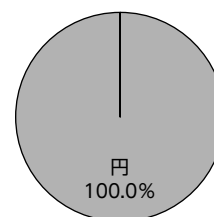
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
72期(2021年6月14日)	9,316	25	4.3	11,066	14,445	5.4	98.8	0.0	7,315
73期(2021年7月12日)	8,924	25	△ 3.9	10,699	14,094	△ 2.4	98.8	0.0	6,738
74期(2021年8月12日)	8,887	25	△ 0.1	10,687	14,320	1.6	98.7	0.0	6,561
75期(2021年9月13日)	9,341	25	5.4	11,166	14,678	2.5	98.8	0.0	6,707
76期(2021年10月12日)	9,466	25	1.6	11,316	14,656	△ 0.2	98.8	0.0	6,606
77期(2021年11月12日)	9,497	25	0.6	11,372	15,370	4.9	98.6	0.0	6,371
78期(2021年12月13日)	9,436	25	△ 0.4	11,336	15,556	1.2	98.5	0.0	6,118
79期(2022年1月12日)	9,664	25	2.7	11,589	15,692	0.9	98.9	0.0	6,182
80期(2022年2月14日)	9,176	25	△ 4.8	11,126	14,674	△ 6.5	98.9	0.0	5,782
81期(2022年3月14日)	9,625	25	5.2	11,600	15,103	2.9	98.7	0.0	6,020
82期(2022年4月12日)	10,626	25	10.7	12,626	17,152	13.6	98.5	0.0	6,480
83期(2022年5月12日)	9,368	25	△ 11.6	11,393	14,907	△ 13.1	98.6	0.0	5,627
84期(2022年6月13日)	9,299	25	△ 0.5	11,349	14,706	△ 1.3	98.5	0.0	5,486
85期(2022年7月12日)	9,295	25	0.2	11,370	14,759	0.4	98.6	0.0	5,403
86期(2022年8月12日)	9,818	25	5.9	11,918	16,051	8.8	99.0	0.0	5,489
87期(2022年9月12日)	9,738	25	△ 0.6	11,863	15,806	△ 1.5	98.7	0.0	5,366
88期(2022年10月12日)	8,203	25	△ 15.5	10,353	13,086	△ 17.2	98.6	0.0	4,412
89期(2022年11月14日)	9,297	25	13.6	11,472	15,165	15.9	98.7	0.0	4,903
90期(2022年12月12日)	9,149	25	△ 1.3	11,349	14,814	△ 2.3	99.0	0.0	4,746
91期(2023年1月12日)	9,072	25	△ 0.6	11,297	14,867	0.4	99.3	0.0	4,620
92期(2023年2月13日)	9,157	25	1.2	11,407	15,422	3.7	98.5	0.0	4,536
93期(2023年3月13日)	8,746	25	△ 4.2	11,021	14,764	△ 4.3	98.7	0.0	4,257
94期(2023年4月12日)	8,578	25	△ 1.6	10,878	14,419	△ 2.3	98.5	0.0	4,110
95期(2023年5月12日)	8,970	25	4.9	11,295	15,186	5.3	98.5	0.0	4,244
96期(2023年6月12日)	8,853	25	△ 1.0	11,203	15,158	△ 0.2	98.8	0.0	4,101
97期(2023年7月12日)	8,675	25	△ 1.7	11,050	15,314	1.0	98.4	0.0	3,912
98期(2023年8月14日)	8,824	25	2.0	11,224	15,596	1.8	98.7	0.0	3,910
99期(2023年9月12日)	8,572	25	△ 2.6	10,997	15,958	2.3	98.6	0.0	3,721
100期(2023年10月12日)	8,358	25	△ 2.2	10,808	15,473	△ 3.0	98.9	0.0	3,479
101期(2023年11月13日)	8,260	25	△ 0.9	10,735	15,524	0.3	98.8	0.0	3,336

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

## 当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額		参考指数		フランクリン・ テンブルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
		円	騰落率		騰落率		
第96期	(期首)	円	%		%	%	%
	2023年5月12日	8,970	-	15,186	-	98.5	0.0
	5月末	8,904	△0.7	15,155	△0.2	98.8	0.0
第97期	(期末)						
	2023年6月12日	8,878	△1.0	15,158	△0.2	98.8	0.0
	(期首)						
第97期	2023年6月12日	8,853	-	15,158	-	98.8	0.0
	6月末	8,998	1.6	15,746	3.9	98.8	0.0
	(期末)						
第98期	2023年7月12日	8,700	△1.7	15,314	1.0	98.4	0.0
	(期首)						
	2023年7月12日	8,675	-	15,314	-	98.4	0.0
第98期	7月末	9,055	4.4	15,983	4.4	98.8	0.0
	(期末)						
	2023年8月14日	8,849	2.0	15,596	1.8	98.7	0.0
第99期	(期首)						
	2023年8月14日	8,824	-	15,596	-	98.7	0.0
	8月末	8,826	0.0	16,443	5.4	98.6	0.0
第100期	(期末)						
	2023年9月12日	8,597	△2.6	15,958	2.3	98.6	0.0
	(期首)						
第100期	2023年9月12日	8,572	-	15,958	-	98.6	0.0
	9月末	8,382	△2.2	15,361	△3.7	98.6	0.0
	(期末)						
第101期	2023年10月12日	8,383	△2.2	15,473	△3.0	98.9	0.0
	(期首)						
	2023年10月12日	8,358	-	15,473	-	98.9	0.0
第101期	10月末	7,685	△8.1	14,123	△8.7	98.5	0.0
	(期末)						
	2023年11月13日	8,285	△0.9	15,524	0.3	98.8	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2023年5月13日～2023年11月13日

## (1) 投資信託証券

	第96期～第101期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	134,063	109,668	808,565	660,020

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第96期～第101期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2023年5月13日～2023年11月13日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2023年11月13日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	第95期末	第101期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	4,875,683	4,201,181	3,294,986	98.8
合計	4,875,683	4,201,181	3,294,986	98.8

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	第95期末	第101期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は715,817千口です。

## 投資信託財産の構成

2023年11月13日現在

項目	第101期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	3,294,986	98.1
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	64,042	1.9
投資信託財産総額	3,359,038	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年6月12日)	(2023年7月12日)	(2023年8月14日)	(2023年9月12日)	(2023年10月12日)	(2023年11月13日)現在
	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
<b>(A)資産</b>						
産	4,130,522,335円	3,936,098,600円	3,948,148,885円	3,745,643,317円	3,589,476,170円	3,359,038,663円
コール・ローン等	78,316,721	60,437,609	58,514,136	75,700,140	148,749,159	38,082,201
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	4,052,195,615	3,851,040,992	3,861,074,750	3,669,933,178	3,440,717,013	3,294,986,464
ニッセイマネーマーケットマザーファンド(評価額)	9,999	9,999	9,999	9,999	9,998	9,998
未収入金	-	24,610,000	28,550,000	-	-	25,960,000
<b>(B)負債</b>						
債	29,231,111	23,376,409	38,080,798	23,938,125	109,931,050	23,000,914
未払収益分配金	11,581,167	11,276,398	11,077,701	10,854,109	10,407,597	10,097,021
未払解約金	13,625,230	8,306,480	22,895,143	9,667,917	96,176,371	9,609,163
未払信託報酬	4,003,404	3,773,252	4,085,862	3,397,498	3,328,598	3,276,095
その他未払費用	21,310	20,279	22,092	18,601	18,484	18,635
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>4,101,291,224</b>	<b>3,912,722,191</b>	<b>3,910,068,087</b>	<b>3,721,705,192</b>	<b>3,479,545,120</b>	<b>3,336,037,749</b>
元本	4,632,467,099	4,510,559,291	4,431,080,676	4,341,643,848	4,163,038,998	4,038,808,461
次期繰越損益金	△ 531,175,875	△ 597,837,100	△ 521,012,589	△ 619,938,656	△ 683,493,878	△ 702,770,712
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>4,632,467,099口</b>	<b>4,510,559,291口</b>	<b>4,431,080,676口</b>	<b>4,341,643,848口</b>	<b>4,163,038,998口</b>	<b>4,038,808,461口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	8,853円	8,675円	8,824円	8,572円	8,358円	8,260円

(注1) 当作成期首元本額 4,732,299,167円  
 当作成期中追加設定元本額 7,283,724円  
 当作成期中一部解約元本額 700,774,430円

(注2) 元本の欠損  
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は702,770,712円です。

## 損益の状況

(第96期 2023年5月13日~2023年6月12日) (第99期 2023年8月15日~2023年9月12日)  
 (第97期 2023年6月13日~2023年7月12日) (第100期 2023年9月13日~2023年10月12日)  
 (第98期 2023年7月13日~2023年8月14日) (第101期 2023年10月13日~2023年11月13日)

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
<b>(A)配当等収益</b>	19,126,043円	18,719,566円	18,330,583円	18,007,810円	17,405,601円	16,985,112円
受取配当金	19,128,972	18,723,036	18,334,705	18,010,978	17,407,736	16,985,969
受取利息	9	246	102	285	264	105
支払利息	△ 2,938	△ 3,716	△ 4,224	△ 3,453	△ 2,399	△ 962
<b>(B)有価証券売買損益</b>	△ 57,616,485	△ 84,293,858	63,133,176	△ 113,170,374	△ 92,690,645	△ 43,199,927
売買益	1,037,041	1,143,216	65,302,263	1,428,553	7,251,652	4,151,231
売買損	△ 58,653,526	△ 85,437,074	△ 2,169,087	△ 114,598,927	△ 99,942,297	△ 47,351,158
<b>(C)信託報酬等</b>	△ 4,024,690	△ 3,793,508	△ 4,107,878	△ 3,416,028	△ 3,347,063	△ 3,294,696
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	△ 42,515,132	△ 69,367,800	77,355,881	△ 98,578,592	△ 78,632,107	△ 29,509,511
<b>(E)前期繰越損益金</b>	△ 117,180,531	△ 166,746,813	△ 242,984,113	△ 173,101,537	△ 270,771,955	△ 348,918,669
(分配準備積立金)	( 706,316,497)	( 691,062,556)	( 682,336,966)	( 674,618,388)	( 650,115,190)	( 633,973,922)
(繰越欠損金)	(△ 823,497,028)	(△ 857,809,369)	(△ 925,321,079)	(△ 847,719,925)	(△ 920,887,145)	(△ 982,892,591)
<b>(F)追加信託差損益金*</b>	△ 359,899,045	△ 350,446,089	△ 344,306,656	△ 337,404,418	△ 323,682,219	△ 314,245,511
(配当等相当額)	( 209,855,775)	( 204,427,813)	( 200,960,462)	( 197,051,863)	( 189,280,842)	( 183,918,388)
(売買損益相当額)	(△ 569,754,820)	(△ 554,873,902)	(△ 545,267,118)	(△ 534,456,281)	(△ 512,963,061)	(△ 498,163,899)
<b>(G)合計(D+E+F)</b>	△ 519,594,708	△ 586,560,702	△ 509,934,888	△ 609,084,547	△ 673,086,281	△ 692,673,691
<b>(H)収益分配金</b>	△ 11,581,167	△ 11,276,398	△ 11,077,701	△ 10,854,109	△ 10,407,597	△ 10,097,021
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	△ 531,175,875	△ 597,837,100	△ 521,012,589	△ 619,938,656	△ 683,493,878	△ 702,770,712
追加信託差損益金	△ 359,899,045	△ 350,446,089	△ 344,306,656	△ 337,404,418	△ 323,682,219	△ 314,245,511
(配当等相当額)	( 209,855,775)	( 204,427,813)	( 200,960,462)	( 197,051,863)	( 189,280,842)	( 183,918,388)
(売買損益相当額)	(△ 569,754,820)	(△ 554,873,902)	(△ 545,267,118)	(△ 534,456,281)	(△ 512,963,061)	(△ 498,163,899)
分配準備積立金	709,836,683	694,712,216	688,665,575	678,356,061	653,766,131	637,567,317
繰越欠損金	△ 881,113,513	△ 942,103,227	△ 865,371,508	△ 960,890,299	△ 1,013,577,790	△ 1,026,092,518

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,101,353円	14,926,058円	17,406,310円	14,591,782円	14,058,538円	13,690,416円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	209,855,775円	204,427,813円	200,960,462円	197,051,863円	189,280,842円	183,918,388円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	706,316,497円	691,062,556円	682,336,966円	674,618,388円	650,115,190円	633,973,922円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	931,273,625円	910,416,427円	900,703,738円	886,262,033円	853,454,570円	831,582,726円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,010.32円	2,018.41円	2,032.70円	2,041.31円	2,050.08円	2,058.98円
(g) 分配金	11,581,167円	11,276,398円	11,077,701円	10,854,109円	10,407,597円	10,097,021円
(h) 分配金 (1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。



## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンプレートン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
13期(2021年11月12日)	11,836	0	7.9	11,836	15,370	12.1	98.6	0.0	2,739
14期(2022年5月12日)	11,865	0	0.2	11,865	14,907	△ 3.0	98.7	0.0	2,411
15期(2022年11月14日)	11,967	0	0.9	11,967	15,165	1.7	99.0	0.0	2,189
16期(2023年5月12日)	11,753	0	△1.8	11,753	15,186	0.1	98.6	0.0	1,831
17期(2023年11月13日)	11,004	0	△6.4	11,004	15,524	2.2	98.6	0.0	1,469

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプレートン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年5月12日	11,753	—	15,186	—	98.6	0.0
5月末	11,667	△ 0.7	15,155	△0.2	98.5	0.0
6月末	11,822	0.6	15,746	3.7	98.8	0.0
7月末	11,931	1.5	15,983	5.2	99.1	0.0
8月末	11,661	△ 0.8	16,443	8.3	99.0	0.0
9月末	11,103	△ 5.5	15,361	1.1	99.4	0.0
10月末	10,200	△13.2	14,123	△7.0	99.3	0.0
(期末)2023年11月13日	11,004	△ 6.4	15,524	2.2	98.6	0.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2023年5月13日～2023年11月13日

## (1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 57,560	千円 47,078	千口 316,131	千円 261,370

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2023年5月13日～2023年11月13日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2023年11月13日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 2,105,974	千口 1,847,403	千円 1,448,918	% 98.6
合計	2,105,974	1,847,403	1,448,918	98.6

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は715,817千口です。

## 投資信託財産の構成

2023年11月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	1,448,918	97.9
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	31,631	2.1
投資信託財産総額	1,480,559	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月13日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,480,559,840円</b>
コール・ローン等	15,691,258
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	1,448,918,584
ニッセイマネーマーケットマザーファンド (評価額)	9,998
未収入金	15,940,000
<b>(B) 負債</b>	<b>10,914,955</b>
未払解約金	1,468,178
未払信託報酬	9,376,882
その他未払費用	69,895
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,469,644,885</b>
元本	1,335,551,721
次期繰越損益金	134,093,164
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,335,551,721口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	11,004円

(注) 期首元本額	1,558,647,750円
期中追加設定元本額	2,297,121円
期中一部解約元本額	225,393,150円

## 損益の状況

当期 (2023年5月13日~2023年11月13日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>44,582,064円</b>
受取配当金	44,589,382
受取利息	438
支払利息	△ 7,756
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△135,127,334</b>
売却益	9,349,575
売却損	△144,476,909
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 9,446,981</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 99,992,251</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>303,036,823</b>
(分配準備積立金)	( 441,205,057)
(繰越欠損金)	(△138,168,234)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>△ 68,951,408</b>
(配当等相当額)	( 127,107,389)
(売買損益相当額)	(△196,058,797)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>134,093,164</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>134,093,164</b>
追加信託差損益金	△ 68,951,408
(配当等相当額)	( 127,107,389)
(売買損益相当額)	(△196,058,797)
分配準備積立金	476,340,140
繰越欠損金	△273,295,568

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,135,083円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	127,107,389円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	441,205,057円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	603,447,529円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,518.34円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■《毎月決算型》の自社の実質保有比率

2023年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

## ■《年2回決算型》の自社の実質保有比率

2023年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類		追加型投信／海外／不動産投信	【特化型】
信 託 期 間		2015年5月18日～2025年5月12日	
運 用 方 針		投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニ ッ セ イ ・ オーストラリア・ リート・オープン	「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・ templton・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド	
	フランクリン・ templton・ 豪州リート・ マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート	
	ニッセイマネー マーケット マザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



フランクリン・テンプレトン・豪州リート・  
ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第97期 決算日 2023年5月29日

第98期 決算日 2023年6月28日

第99期 決算日 2023年7月28日

第100期 決算日 2023年8月28日

第101期 決算日 2023年9月28日

第102期 決算日 2023年10月30日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」は、2023年10月30日に第102期の決算を行いましたので、第97期、第98期、第99期、第100期、第101期、第102期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者  
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク  
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年5月8日から2025年5月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州リート・マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円	円	円	%	%	百万円	
73期(2021年5月28日)	8,696		40	1.9	99.0	9,987	
74期(2021年6月28日)	9,060		40	4.6	99.1	10,056	
75期(2021年7月28日)	8,299		40	△ 8.0	97.2	9,035	
76期(2021年8月30日)	8,816		40	6.7	98.8	9,320	
77期(2021年9月28日)	9,108		40	3.8	98.6	9,372	
78期(2021年10月28日)	9,752		40	7.5	97.3	9,679	
79期(2021年11月29日)	9,087		40	△ 6.4	99.0	8,707	
80期(2021年12月28日)	9,535		40	5.4	97.5	8,943	
81期(2022年1月28日)	8,380		40	△ 11.7	97.0	7,733	
82期(2022年2月28日)	9,005		40	7.9	97.9	8,253	
83期(2022年3月28日)	10,240		40	14.2	98.9	9,282	
84期(2022年4月28日)	10,044		40	△ 1.5	98.3	8,858	
85期(2022年5月30日)	9,242		40	△ 7.6	98.5	7,969	
86期(2022年6月28日)	9,102		40	△ 1.1	98.7	7,773	
87期(2022年7月28日)	9,419		40	3.9	96.6	7,796	
88期(2022年8月29日)	9,194		40	△ 2.0	97.8	7,500	
89期(2022年9月28日)	7,882		40	△ 13.8	98.2	6,371	
90期(2022年10月28日)	8,618		40	9.8	97.7	6,822	
91期(2022年11月28日)	8,923		40	4.0	97.7	6,951	
92期(2022年12月28日)	8,606		40	△ 3.1	96.8	6,576	
93期(2023年1月30日)	9,110		40	6.3	97.6	6,768	
94期(2023年2月28日)	8,786		40	△ 3.1	96.9	6,333	
95期(2023年3月28日)	7,848		40	△ 10.2	97.3	5,617	
96期(2023年4月28日)	8,318		40	6.5	97.8	5,854	
97期(2023年5月29日)	8,496		40	2.6	98.7	5,850	
98期(2023年6月28日)	8,469		40	0.2	98.3	5,714	
99期(2023年7月28日)	8,702		40	3.2	96.6	5,737	
100期(2023年8月28日)	8,175		40	△ 5.6	97.2	5,294	
101期(2023年9月28日)	7,936		40	△ 2.4	96.8	5,043	
102期(2023年10月30日)	7,360		40	△ 6.8	97.4	4,510	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。



## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
第97期	(期 首) 2023年 4月28日	円 8,318	% -	% 97.8	
	(期 末) 2023年 5月29日	8,536	2.6	98.7	
第98期	(期 首) 2023年 5月29日	8,496	-	98.7	
	5 月末	8,481	△0.2	98.4	
	(期 末) 2023年 6月28日	8,509	0.2	98.3	
第99期	(期 首) 2023年 6月28日	8,469	-	98.3	
	6 月末	8,562	1.1	97.3	
	(期 末) 2023年 7月28日	8,742	3.2	96.6	
第100期	(期 首) 2023年 7月28日	8,702	-	96.6	
	7 月末	8,611	△1.0	96.0	
	(期 末) 2023年 8月28日	8,215	△5.6	97.2	
第101期	(期 首) 2023年 8月28日	8,175	-	97.2	
	8 月末	8,382	2.5	97.3	
	(期 末) 2023年 9月28日	7,976	△2.4	96.8	
第102期	(期 首) 2023年 9月28日	7,936	-	96.8	
	9 月末	7,946	0.1	96.7	
	(期 末) 2023年10月30日	7,400	△6.8	97.4	

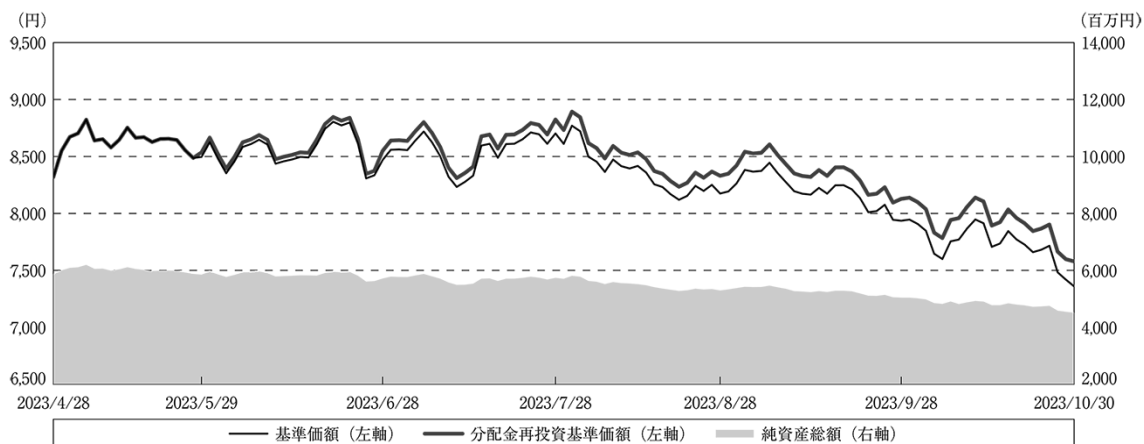
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年4月29日～2023年10月30日)



第97期首：8,318円

第102期末：7,360円 (既払分配金(税込み):240円)

騰落率：△8.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年4月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

リート市場の下落を反映して、株式要因はマイナスとなりました。一方、豪ドル高・円安を反映して、為替要因がプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行(RBA)が利上げを再開したことが嫌気され、リート市場は下落しました。

期の半ばは、消費者物価指数が前年同期比で市場予想を下回ったことから、RBAの追加利上げ観測の後退を好感して、リート市場は上昇しました。しかし、その後は格付け会社による米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落したため、リート市場も上値の重い展開となりました。

期の後半は、原油先物価格の上昇などを背景に、RBAの追加利上げ観測が高まったため、リート市場は下落しました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め長期化観測が強まり、米国株式市場が下落したため、オーストラリアの株式市場も下落したことから、リート市場も下落しました。

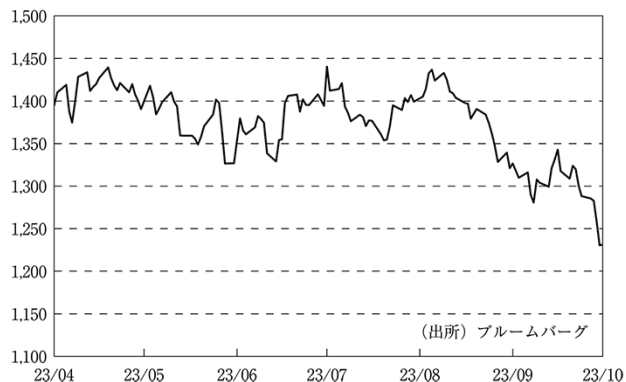
当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAによる予想外の利上げ再開により豪ドルは対円で上昇しました。

期の半ばは、RBAが政策金利を据え置いたことなどから、豪ドル安・円高となりました。また、日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことで豪ドルは上値の重い展開が続きましたが、実際に日銀が長短金利を操作するイールドカーブコントロール(YCC)の運用見直しを発表した後は、豪ドルを買い戻す動きも見られました。

期の後半は、原油先物価格の上昇や堅調な雇用統計を受けて、豪ドル高・円安となりました。また、日銀が金融政策決定会合でYCCの維持を決定し、植田総裁が市場で懸念されていた早期の金融政策正常化観測を否定したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

オーストラリアREIT指数 (S&amp;P/ASX300 A-REIT) の推移



豪ドル/円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2023年4月29日～2023年10月30日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2023年4月29日～ 2023年5月29日	2023年5月30日～ 2023年6月28日	2023年6月29日～ 2023年7月28日	2023年7月29日～ 2023年8月28日	2023年8月29日～ 2023年9月28日	2023年9月29日～ 2023年10月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.469%	40 0.470%	40 0.458%	40 0.487%	40 0.502%	40 0.541%
当期の収益	11	2	40	38	40	21
当期の収益以外	28	37	—	1	—	18
翌期繰越分配対象額	1,518	1,480	1,551	1,550	1,573	1,554

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月29日～2023年10月30日)

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	26	0.306	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.278)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 0 )	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 証 券 ）	( 1 )	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.025	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 1 )	(0.006)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	( 1 )	(0.008)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	29	0.342	
作成期間の平均基準価額は、8,383円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年4月29日～2023年10月30日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第97期～第102期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド	千口 117,754	千円 160,388	千口 805,969	千円 1,091,017

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年4月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年4月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年4月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第96期末	第102期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド		4,392,531	3,704,316	4,537,787

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項	目	第102期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド		4,537,787	100.0
投資信託財産総額		4,537,787	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,524,230千円)の投資信託財産総額(4,552,470千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月30日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=95.10円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2023年5月29日現在	2023年6月28日現在	2023年7月28日現在	2023年8月28日現在	2023年9月28日現在	2023年10月30日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,914,167,876	5,744,064,529	5,776,556,678	5,343,005,603	5,079,586,528	4,537,787,749
ファンデーション・インベストメント・アドバイザー・ファンド(附随)	5,881,177,876	5,744,064,529	5,767,306,678	5,323,835,604	5,071,336,529	4,537,787,749
未収入金	32,990,000	—	9,250,000	19,169,999	8,249,999	—
(B) 負債	63,792,439	30,055,350	38,622,013	48,075,674	36,556,368	27,258,615
未払収益分配金	27,542,836	26,989,216	26,375,993	25,907,998	25,418,602	24,512,965
未払解約金	32,990,000	—	9,250,000	19,169,999	8,249,999	—
未払信託報酬	3,076,860	2,895,279	2,830,436	2,822,813	2,705,004	2,558,063
その他未払費用	182,743	170,855	165,584	174,864	182,763	187,587
(C) 純資産総額(A－B)	5,850,375,437	5,714,009,179	5,737,934,665	5,294,929,929	5,043,030,160	4,510,529,134
元本	6,885,709,222	6,747,304,158	6,593,998,264	6,476,999,611	6,354,650,655	6,128,241,263
次期繰越損益金	△1,035,333,785	△1,033,294,979	△ 856,063,599	△1,182,069,682	△1,311,620,495	△1,617,712,129
(D) 受益権総口数	6,885,709,222口	6,747,304,158口	6,593,998,264口	6,476,999,611口	6,354,650,655口	6,128,241,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,496円	8,469円	8,702円	8,175円	7,936円	7,360円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	7,038,349,736円
当作成期中追加設定元本額	192,164,696円
当作成期中一部解約元本額	1,102,273,169円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,617,712,129円であります。



## ○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2023年4月29日～ 2023年5月29日	2023年5月30日～ 2023年6月28日	2023年6月29日～ 2023年7月28日	2023年7月29日～ 2023年8月28日	2023年8月29日～ 2023年9月28日	2023年9月29日～ 2023年10月30日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	153,491,887	11,284,858	183,124,936	△ 312,290,412	△ 123,573,205	△ 325,563,469
売買益	158,023,748	12,678,145	186,428,412	5,559,681	1,335,549	4,391,299
売買損	△ 4,531,861	△ 1,393,287	△ 3,303,476	△ 317,850,093	△ 124,908,754	△ 329,954,768
(B) 信託報酬等	△ 3,259,603	△ 3,066,134	△ 2,996,020	△ 2,997,677	△ 2,887,767	△ 2,745,650
(C) 当期繰越益金(A+B)	150,232,284	8,218,724	180,128,916	△ 315,288,089	△ 126,460,972	△ 328,309,119
(D) 前期繰越損益金	△ 550,834,214	△ 417,569,739	△ 424,414,222	△ 264,642,444	△ 591,500,367	△ 713,276,389
(E) 追加信託差損益金	△ 607,189,019	△ 596,954,748	△ 585,402,300	△ 576,231,151	△ 568,240,554	△ 551,613,656
(配当等相当額)	( 395,774,351)	( 390,846,202)	( 384,776,927)	( 381,145,425)	( 376,922,002)	( 366,541,729)
(売買損益相当額)	(△1,002,963,370)	(△ 987,800,950)	(△970,179,227)	(△ 957,376,576)	(△ 945,162,556)	(△ 918,155,385)
(F) 計(C+D+E)	△1,007,790,949	△1,006,305,763	△829,687,606	△1,156,161,684	△1,286,201,893	△1,593,199,164
(G) 収益分配金	△ 27,542,836	△ 26,989,216	△ 26,375,993	△ 25,907,998	△ 25,418,602	△ 24,512,965
次期繰越益金(F+G)	△1,035,333,785	△1,033,294,979	△856,063,599	△1,182,069,682	△1,311,620,495	△1,617,712,129
追加信託差損益金	△ 607,189,019	△ 596,954,748	△ 585,402,300	△ 576,231,151	△ 568,240,554	△ 551,613,656
(配当等相当額)	( 395,812,829)	( 390,851,633)	( 385,110,601)	( 381,145,486)	( 376,939,342)	( 366,608,245)
(売買損益相当額)	(△1,003,001,848)	(△ 987,806,381)	(△970,512,901)	(△ 957,376,637)	(△ 945,179,896)	(△ 918,221,901)
分配準備積立金	650,005,675	608,401,295	638,074,398	622,992,870	622,886,755	586,100,821
繰越損益金	△1,078,150,441	△1,044,741,526	△908,735,697	△1,228,831,401	△1,366,266,696	△1,652,199,294

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	7,661,763	1,439,748	72,677,858	25,015,705	40,056,637	12,951,149
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	395,812,829	390,851,633	385,110,601	381,145,486	376,939,342	366,608,245
(D) 分配準備積立金	669,886,748	633,950,763	591,772,533	623,885,163	608,248,720	597,662,637
分配対象収益額(A+B+C+D)	1,073,361,340	1,026,242,144	1,049,560,992	1,030,046,354	1,025,244,699	977,222,031
(1万円当たり収益分配対象額)	( 1,558)	( 1,520)	( 1,591)	( 1,590)	( 1,613)	( 1,594)
収益分配金	27,542,836	26,989,216	26,375,993	25,907,998	25,418,602	24,512,965
(1万円当たり収益分配金)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)

## ○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金 (税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

### ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年10月30日現在）

<フランクリン・テンブルトン・豪州リート・マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンブルトン・豪州リート・マザーファンド全体(3,704,316千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘	柄	第96期末		第102期末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT		8,092	6,656	2,050	194,981	4.3
ASPEN GROUP		12,234	8,633	1,424	135,471	3.0
GPT GROUP		—	1,164	419	39,865	0.9
CENTURIA CAPITAL GROUP		8,390	8,390	990	94,157	2.1
ABACUS PROPERTY GROUP		8,239	—	—	—	—
STOCKLAND		17,152	13,727	4,886	464,749	10.2
DEXUS/AU		2,717	2,717	1,755	166,935	3.7
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		6,084	7,249	1,507	143,406	3.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP		8,516	7,005	2,697	256,510	5.7
ARENA REIT		5,454	5,290	1,698	161,496	3.6
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		7,363	6,519	1,851	176,088	3.9
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		10,950	10,250	1,019	96,991	2.1
CHARTER HALL LONG WALE REIT		4,502	4,359	1,355	128,947	2.8
NATIONAL STORAGE REIT		12,759	7,750	1,581	150,360	3.3
GDI PROPERTY GROUP		21,389	21,389	1,144	108,826	2.4
HMC CAPITAL LTD		823	823	351	33,457	0.7
CENTURIA OFFICE REIT		13,015	11,478	1,251	118,987	2.6
WAYPOINT REIT LTD		8,612	6,064	1,285	122,271	2.7
SCENTRE GROUP		35,448	30,864	7,469	710,321	15.7
HOMEKO DAILY NEEDS REIT		19,854	17,142	1,799	171,174	3.8
HEALTHCO REIT		8,771	8,771	1,263	120,125	2.6
DEXUS INDUSTRIA REIT		8,777	6,970	1,728	164,389	3.6
REGION RE LTD		18,022	14,825	2,950	280,571	6.2
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		1,566	1,566	357	33,975	0.7
ABACUS GROUP		—	7,768	765	72,768	1.6
ABACUS STORAGE KING		—	7,768	788	74,984	1.7
VICINITY CENTRES		11,700	10,639	1,819	173,021	3.8
合 計		260,440	235,790	46,212	4,394,835	
	口数・金額 銘柄数<比率>	24	26	—	<96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

# フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド

旧名称：LM・豪州リート・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第8期 決算日 2023年4月28日

(計算期間：2022年4月29日～2023年4月28日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
4期(2019年5月7日)	11,059		4.5	98.1	19,979
5期(2020年4月28日)	7,462		△32.5	97.6	9,123
6期(2021年4月28日)	12,247		64.1	97.9	10,186
7期(2022年4月28日)	15,218		24.3	97.8	8,898
8期(2023年4月28日)	13,400		△11.9	97.3	5,886

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年4月28日	円		%	%
	15,218		—	97.8
5月末	14,434		△ 5.2	98.2
6月末	13,671		△10.2	97.2
7月末	14,371		△ 5.6	96.1
8月末	14,135		△ 7.1	97.3
9月末	12,425		△18.4	97.7
10月末	13,703		△10.0	97.3
11月末	13,927		△ 8.5	97.7
12月末	13,459		△11.6	95.4
2023年1月末	14,382		△ 5.5	97.2
2月末	13,999		△ 8.0	96.4
3月末	12,930		△15.0	96.6
(期 末) 2023年4月28日		13,400	△11.9	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年4月29日～2023年4月28日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。

リート市場の下落を反映して、株式要因がマイナスとなりました。また、豪ドル安・円高を反映して、為替要因もマイナスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げに踏み切り、さらなる追加利上げを示唆したことなどから、リート市場は下落しました。しかし、その後はRBAによる大幅な利上げ観測が後退し、債券利回りが低下したことなどから、リート市場は上昇しました。

期の半ばは、ジャクソンホール会議における米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長のタカ派発言をきっかけに世界的に株式市場が下落する中、リート市場も下落しました。しかし、その後はRBAの利上げが小幅にとどまったことに加え、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことなどから、リート市場は上昇しました。

期の後半は、FRBが利上げペースを緩めるとの期待などからリート市場は堅調に推移しましたが、その後はRBAやFRBによる利上げ継続への懸念や欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、リート市場は下落しました。リート市場はその後、RBAによる利上げ休止を受けてやや盛り返しました。

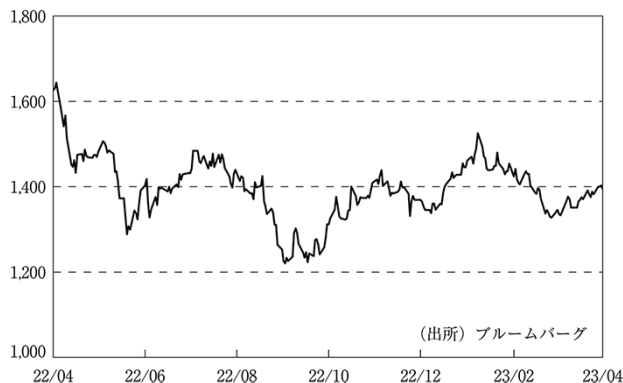
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、豪ドル売り・円買いが先行しましたが、RBAによる利上げ幅が市場予想を上回ったことなどから、豪ドルは対円で大きく上昇しました。その後はRBAやFRBの利上げに対する思惑などから豪ドルは対円で一進一退となりました。

期の半ばは、RBAによる利上げ継続を受けて、豪ドルは対円で上昇しました。しかし、その後はRBAによる利上げが相次いで小幅なものにとどまったことなどから、豪ドルは対円で下落しました。その後も日銀がこれまでの大規模な金融緩和策の修正を決定したことから、円が他の主要通貨に対して急騰する中、豪ドル安・円高が進行しました。

期の後半は、日銀が大規模な金融緩和策の追加修正を見送ったことなどから、豪ドルは対円で上昇しましたが、その後はRBAによる利上げ打ち止め観測が台頭したほか、海外における銀行システムの混乱を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドルは対円で下落しました。豪ドルはその後、対円でやや買い戻されました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

---

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

### ○今後の運用方針

---

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月29日～2023年4月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 証 券 )	円 5 (5)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	6	0.045	
期中の平均基準価額は、13,887円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月29日～2023年4月28日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
IRONGATE GROUP	—	—	16,547	3,150
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	—	6,745	867
ARENA REIT	487	198	2,637	1,048
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	1,438 (△20,718)	404 (△6,401)	1,843 (—)	497 (—)
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	2,426	961
STOCKLAND	3,301	1,251	13,162	4,916
SCENTRE GROUP	2,513	743	17,420	4,917
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	2,982	856
DEXUS/AU	—	—	185	171
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	1,265	421
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	374	77
MIRVAC GROUP	—	—	7,687	1,639
VICINITY CENTRES	14,210	2,932	5,737	1,137
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	242	66
WAYPOINT REIT LTD	—	—	3,210	869
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	2,893	695
INGENIA COMMUNITIES GROUP	1,797	748	1,821	765
ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	1,310	345
REGION RE LTD	— ( 20,718)	— ( 6,401)	2,695 (—)	701 (—)
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	445	135
ASPEN GROUP	—	—	692	129
HEALTHCO REIT	3,422	461	—	—
HMC CAPITAL LTD	485	169	—	—
小計	27,656	6,910	92,329	24,372

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年4月29日～2023年4月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年4月28日現在)

### 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
			千オーストラリアドル	千円	%	
(オーストラリア)	百口	百口				
MIRVAC GROUP	7,687	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	10,518	8,092	3,066	272,899	4.6	
ASPEN GROUP	12,927	12,234	2,287	203,577	3.5	
CENTURIA CAPITAL GROUP	8,390	8,390	1,434	127,667	2.2	
ABACUS PROPERTY GROUP	9,549	8,239	2,183	194,277	3.3	
STOCKLAND	27,013	17,152	7,512	668,491	11.4	
DEXUS/AU	2,902	2,717	2,092	186,173	3.2	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	7,350	6,084	1,934	172,171	2.9	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	8,540	8,516	3,534	314,494	5.3	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	21,123	—	—	—	—	
ARENA REIT	7,605	5,454	2,001	178,129	3.0	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	7,808	7,363	2,260	201,137	3.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	11,324	10,950	1,724	153,465	2.6	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	4,502	4,502	1,936	172,278	2.9	
NATIONAL STORAGE REIT	15,652	12,759	3,151	280,422	4.8	
GDI PROPERTY GROUP	21,389	21,389	1,550	137,984	2.3	
HMC CAPITAL LTD	338	823	320	28,518	0.5	
IRONGATE GROUP	16,547	—	—	—	—	
CENTURIA OFFICE REIT	13,015	13,015	1,874	166,763	2.8	
WAYPOINT REIT LTD	11,823	8,612	2,239	199,238	3.4	
SCENTRE GROUP	50,355	35,448	10,031	892,639	15.2	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	26,599	19,854	2,362	210,227	3.6	
HEALTHCO REIT	5,349	8,771	1,162	103,418	1.8	
DEXUS INDUSTRIA REIT	11,759	8,777	2,475	220,241	3.7	
REGION RE LTD	—	18,022	4,397	391,292	6.6	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	1,809	1,566	419	37,366	0.6	
VICINITY CENTRES	3,227	11,700	2,410	214,463	3.6	
合 計	口 数・金 額	325,113	260,440	64,366	5,727,340	
	銘柄 数<比率>	26	24	—	<97.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	5,727,340	97.3
コール・ローン等、その他	158,863	2.7
投資信託財産総額	5,886,203	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,806,767千円)の投資信託財産総額(5,886,203千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=88.98円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年4月29日～2023年4月28日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,941,262,412
コール・ローン等	144,574,173
投資証券(評価額)	5,727,340,083
未収入金	55,406,944
未収配当金	13,941,212
(B) 負債	55,105,837
未払金	55,105,600
未払利息	237
(C) 純資産総額(A-B)	5,886,156,575
元本	4,392,531,545
次期繰越損益金	1,493,625,030
(D) 受益権総口数	4,392,531,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,400円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 5,847,390,516円

期中追加設定元本額 276,709,479円

期中一部解約元本額 1,731,568,450円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・豪州リート・ファンド(道格機関投資家専用) 4,392,531,545円

## ○損益の状況 (2022年4月29日～2023年4月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	352,633,169
受取配当金	351,399,417
受取利息	1,302,791
支払利息	△ 69,039
(B) 有価証券売買損益	△1,355,963,611
売買益	105,809,184
売買損	△1,461,772,795
(C) 保管費用等	△ 697,516
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,004,027,958
(E) 前期繰越損益金	3,051,016,902
(F) 追加信託差損益金	105,875,685
(G) 解約差損益金	△ 659,239,599
(H) 計(D+E+F+G)	1,493,625,030
次期繰越損益金(H)	1,493,625,030

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

### <主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年8月1日)

# ニッセイマネーマーケット マザーファンド

## 運用報告書

### 第 24 期

(計算期間：2023年4月18日～2023年10月16日)

#### 運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### 主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・外貨建資産への投資は行いません。



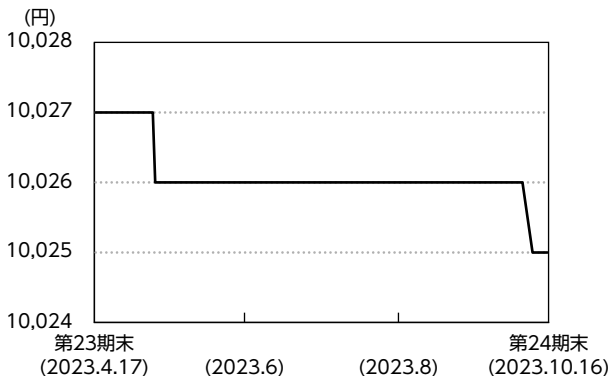
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2023年4月18日～2023年10月16日

### 基準価額等の推移



#### ■ 基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

### ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

## お知らせ

#### ■ 約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年7月26日)

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期(2023年4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期(2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年4月17日	10,027	—	89.9
4月末	10,027	0.0	89.3
5月末	10,026	△0.0	66.3
6月末	10,026	△0.0	63.0
7月末	10,026	△0.0	72.3
8月末	10,026	△0.0	81.1
9月末	10,026	△0.0	81.2
(期末)2023年10月16日	10,025	△0.0	82.1

(注) 騰落率は期首比です。



## 1万口当たりの費用明細

2023年4月18日～2023年10月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,026円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年4月18日～2023年10月16日

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	322,340	— (165,000)
	特殊債券	—	— (200,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2023年4月18日～2023年10月16日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
平成26年度第4回 京都府公募公債	100,628	—	—
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	86,450		
第727回 東京都公募公債	79,257		
令和元年度第1回 長崎県公募公債	56,004		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2023年10月16日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末				
				うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	14,000 ( 14,000)	14,001 ( 14,001)	1.9 ( 1.9)	—	—	—	—	1.9 ( 1.9)
地方債証券	476,000 (476,000)	477,237 (477,237)	66.3 (66.3)	—	—	—	—	66.3 (66.3)
特殊債券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	100,030 (100,030)	13.9 (13.9)	—	—	—	—	13.9 (13.9)
合計	590,000 (590,000)	591,269 (591,269)	82.1 (82.1)	—	—	—	—	82.1 (82.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,001
	小計	—	—	—	14,001
地方債証券	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	79,000	79,100
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/ 6 /20	100,000	100,454
	平成25年度第11回 埼玉県公募公債	0.6550	2024/ 3 /26	86,000	86,244
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,435
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	56,000	56,003
	小計	—	—	—	477,237
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,030
	小計	—	—	—	100,030
	合計	—	—	—	591,269

## 投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	591,269	82.0
コール・ローン等、その他	130,227	18.0
投資信託財産総額	721,496	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

# ニッセイマネーマーケットマザーファンド

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	721,496,958円
コ ー ル ・ ロ ー ン 債 (評価額)	129,585,003
公 社 債 (評価額)	591,269,516
未 収 利 息	590,905
前 払 費 用	51,534
(B)負債	1,163,467
未 払 解 約 金	1,163,365
そ の 他 未 払 費 用	102
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	720,333,491
元 本	718,501,875
次 期 繰 越 損 益 金	1,831,616
(D)受 益 権 総 口 数	718,501,875口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,025円

(注1) 期首元本額 704,956,153円  
 期中追加設定元本額 104,036,090円  
 期中一部解約元本額 90,490,368円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス (毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	49,952,497円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン (毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	668,110,536円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド (資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド (年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (予想配分金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (予想配分金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型)	9,972円
既定追加型・横上償還多項付ニッセイ世界リカーリ-株式厳選ファンド (為替ヘッジあり)	9,973円
既定追加型・横上償還多項付ニッセイ世界リカーリ-株式厳選ファンド (為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュロダー・好利回りCBファンド 2023-02 (為替ヘッジあり・既定追加型)	9,974円
既定追加型・横上償還多項付ニッセイ世界リカーリ-株式厳選ファンド 2023-07 (為替ヘッジあり)	9,975円
既定追加型・横上償還多項付ニッセイ世界リカーリ-株式厳選ファンド 2023-07 (為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

## 損益の状況

当期 (2023年4月18日~2023年10月16日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	1,734,560円
受 取 利 息	1,788,938
支 払 利 息	△ 54,378
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,815,052
売 買 損 益	△ 1,815,052
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,705
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 82,197
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,877,347
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	271,311
(G)解 約 差 損 益 金	△ 234,845
(H)合 計 (D + E + F + G)	1,831,616
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,831,616

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。